

IHRA Forum Tokyo 2025
Main Meeting
October 23rd, 2025
Biography

Session 1

基調講演：寺田 吉道 国土交通省 國土交通審議官

1989年4月、運輸省（現：国土交通省）に入省。以来、鉄道、航空、海事、観光分野を中心に国土交通行政に従事。外務省在スペイン日本国大使館一等書記官としてスペインに赴任したほか、国土交通省大臣官房審議官（総合政策局・鉄道局・観光庁担当）、鉄道局次長、大臣官房公共交通・物流政策審議官、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構副理事長、国土交通省大臣官房長などを歴任。昨年7月より国土交通審議官。1989年東京大学法学部卒業。岐阜県出身。



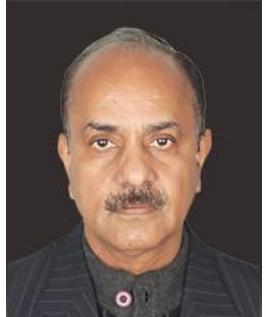
ジル・ロッソウ氏 オーストラリア高速鉄道庁 会長

ジル・ロッソウ氏はオーストラリア高速鉄道庁の初代会長。2023年6月に任命されたロッソウ氏は、複数のインフラ分野の非常勤取締役（Non-Executive Director）として、複雑なステークホルダーとの関わりのある環境下でインフラプロジェクトを遂行し、ビジネスにおける優れた洞察力や戦略的リーダーシップを発揮してきた25年以上の実績を有する。これまでグローバル投資運用会社 IFM インベスターーズでインフラ担当エグゼクティブディレクターを務めたほか、アドバイザリー企業や大手企業で上級役職を歴任。公営・民営化された交通機関、プロジェクト実施インフラ機関、社会インフラ、公的医療分野での取締役経験を有するとともに ARTC、マリナスリンク、TT ラインカンパニーの取締役も兼任。過去の取締役経験には、ブリスベン港、ブリスベン空港、ノーザンテリトリー空港、サザンクロス駅、その他医療・社会インフラ機関における非常勤取締役が含まれる。また、プロパティ・カウンシル（ビクトリア州）のインフラ・産業・物流委員会の元委員および委員長を務めた。オーストラリア会社取締役協会（AICD）の修了生であり、ケンブリッジ大学（英国）で金融学修士号、クワズール・ナタール大学で商学士号、FINSIA で応用金融・投資学を修了。



アチャル・カレー氏 インド高速鉄道公社 初代総裁

アチャル・カレー氏は1961年に生まれ、1981年にルークリー大学（現 IIT/ルークリー）で土木工学の学位を取得。エンジニアーズ・インディア社（EIL）でキャリアを開始後、1982年採用の IRSE（インド鉄道サービスエンジニア）としてインド鉄道に入局。インド鉄道では、カプールタラ鉄道車両工場建設への初期配属後、鉄道線路の保守・運営を担当する様々な役職を歴任。その後1997年、高架橋や長距離トンネル建設を含む名高いウダムプル・スリナガル・バラムラ鉄道建設プロジェクトに4年間従事し、鉄道省への異動を経て2005年、IRCON（インド鉄道建設公社）に出向、ブラジルで約1年間勤務した後、クアラルンプール-シンガポール線の一部であるセレンバン～ゲマス間の10億米ドル規模の電化鉄道プロジェクト建設のため、マレーシア駐在責任者に任命された。5年間の出向期間満了後、2010年にインドへ帰国。2012年8月まで南東部鉄道チャクラダルプル支局の支局長として勤務。鉄道省でインフラ



担当顧問として、専用貨物回廊などの主要インフラプロジェクトを統括した後、インド初の高速鉄道プロジェクトであるムンバイ～アーメダバード間の建設・運営・保守を担う国立高速鉄道公社（NHSRCL）の初代社長に就任。技術・管理能力に加え、国際協力関連業務の経験を有する。鉄道分野における官民連携（PPP）推進のための政策枠組み及び関連モデル文書の策定において先駆的な役割を果たした。

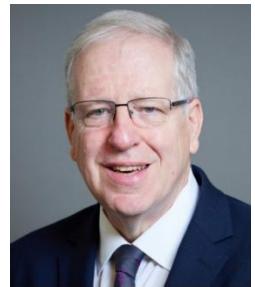
オド・R・M・マヌフツ氏 インドネシア インフラ・地域開発調整府 次官

オド・R・M・マヌフツ氏は現在、インフラ・地域開発調整府において次官を務め、高速鉄道開発、交通脱炭素化、ならびに「All Indonesia」プラットフォームを通じた全国到着申告システムの統合に関する主要な国家イニシアチブを調整している。2020年から2024年までは、海洋投資調整省において観光・創造経済担当副調整大臣を務めた。2021年から2024年にかけては、「Proudly Made in Indonesia Movement」運動、国立ジオパーク委員会、観光開発加速化事務局など、複数の国家重要プロジェクトの議長兼調整役を担当。キャリア初期には、創造経済開発担当次官補（2020年）、海上航行・安全担当次官補（2018年～2020年）を歴任。調整府着任前は外務省で外交キャリアを積み、上級外交研修部長（2014～2018年）に従事した。また、国連常駐代表部（ニューヨーク）公使参事官（2007～2010年）、ウイーン常駐代表部公使参事官（2000～2003年）としてインドネシアを代表。ハーバード・ケネディ行政大学院にて公共行政学修士号（2010～2011年）、タフツ大学フレッチャー国際関係大学院にて国際関係学修士号（2006年）、オックスフォード大学にて外交・国際関係学ディプロマ（1998年）を取得している。



マクラフリン卿 元英国運輸大臣・英國貴族院 議員

マクラフリン氏は1986年から2019年までダービーシャー・デイルズ選挙区選出の英国下院議員を務め、1986年補欠選挙でダービーシャー・デイルズ選挙区選出の議員に就任。運輸省、雇用省、通商産業省で様々な大臣職を歴任後、1995年に院内総務室に移り、2005年には野党院内総務（Opposition Chief Whip）に就任。2010年から2012年にかけて連立政権下で政府院内総務（Government Chief Whip）を務めた。2012年から2016年まで運輸大臣を務め、道路投資戦略やHS2を含む主要な投資・事業計画を監督。2016年から2018年まで保守党党首兼ランカスター公領財務長官、2005年に枢密院議員に任命され、2016年にはデイヴィッド・キャメロン首相の辞任に伴う叙勲リストでナイトの称号を授与。2019年にはテリーザ・メイ首相の辞任に伴う叙勲リストで名誉勲位コンパニオンに叙された。2019年11月、再選辞退の後、2020年9月に貴族院議員に任命。



モデレーター：谷口 智彦氏 筑波大学 特命教授

富士通フューチャースタディーズ・センター特別顧問。筑波大学特命教授。故安倍晋三元総理の外交スピーチライター。2005～08年、外務省外務副報道官。麻生太郎外相の演説を執筆。それ以前『日経ビジネス』に約20年在籍、1999～2000年、ロンドン外国プレス協会会長。2008年8月～2013年1月、JR東海常勤顧問。その間の知見をもとに2017年International Council on Systems Engineering年次総会で東海道新幹線に関し基調講演（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科正教授として）。東京大学法学部卒業、拓殖大学博士（安全保障）。



Session 2

深澤 祐二氏 東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長

深澤氏は1978年に東京大学法学部を卒業後、日本国有鉄道（東日本旅客鉄道の前身）に入社。2018年から2024年まで東日本旅客鉄道の社長を務め、現在は同社会長。コロナ禍を含む未曾有の困難にも先頭に立ち、日本の鉄道の変革に尽力してきた。代表的な成果では、旧車両基地跡で新駅とともに開発が進む「高輪ゲートウェイシティ」があり、新たなイノベーションや文化を生み続ける「100年先の心豊かなくらしのための実験場」として注目されている。また、鉄道の脱炭素化にも取り組み、水素エネルギーの活用などを推進してきた。さらに、2023年よりUIC理事会やUICアジア太平洋地域運営委員会で国際的にも活躍している。



楊 正君氏 台湾高速鉄路 董事

楊氏は現在、台湾交通通信省鉄道局の局長を務めている。1990年から台湾高速鉄道プロジェクトに関与しており、鉄道建設の推進、安全管理、鉄道関連産業の技術向上、駅周辺の開発、交通指向型開発(TOD)施策の推進に長年取り組んできた。また、高速鉄道の財務改革や鉄道事故の調査など、主要なプロジェクトの指導および参加も行っている。



ピチャット・クナダムラクス氏 タイ王国運輸省 鉄道局長

ピチャット・クナダムラクス氏は、2022年5月21日の国王任命によりタイ運輸省鉄道局(DRT)局長に就任。運輸省鉄道局組織構造に関する大臣令(仏暦2562年)に基づき同局が設置されて以来、4代目局長を務める。アジア工科大学にて交通工学の博士号を取得。ピチャット氏の下で鉄道運輸局は、第二期大量高速輸送マスターplan(M-Map 2)、複線化鉄道拡張、高速鉄道プロジェクトといった国家構想を推進するとともに、安全規制、運賃体系、公共交通接続性の向上を図ってきた。ピチャット氏は、鉄道運輸をタイの持続可能な発展の基幹と位置付け、高速鉄道を経済成長とアジア・ヨーロッパ連結の牽引役と捉えている。鉄道技術の長期的な自立を確保するため、知識移転と能力構築を重視。用地取得や環境アセスメントなどの課題を認識しつつ、透明性のある計画と段階的実施を強調。鉄道を国家競争力の柱、包摂的かつグリーンな成長の基盤、将来の需要に対応する近代的交通システムの礎と位置付ける戦略的ビジョンを掲げる。



金山 洋一氏 富山大学学術研究部都市デザイン学系 特別研究教授／運輸総合研究所 研究統括

1982年、日本国有鉄道入社。1988年日本鉄道建設公団（現 独立行政法人鉄道・運輸機構）。2005年、鉄道分野の官民分担論（上下分離）に関する研究で東京大学社会基盤学専攻博士号（工学）を取得。同年、博士論文の考え方が骨格として採用された都市鉄道等利便増進法法制化。2018年富山大学都市デザイン学部都市・交通デザイン学科教授。2019年鉄道再生・整備支援センター長、運輸総合研究所研究アドバイザー。2021年富山大学都市デザイン学部 学科長、都市政策支援ユニット長、2023年富山大学特別研究教授、運輸総合研究所主席研究員。2024年より現職。その他、国、自治体等の委員を多数務めている。



モデレーター：加藤 浩徳氏 東京大学大学院工学系研究科 教授

1993年東京大学工学部土木工学科卒業、1995年東京大学大学院工学研究科土木工学専攻修了、1999年に東京大学より博士（工学）授与。1995年東京大学大学院工学系研究科助手、1998年財団法人運輸政策研究機構調査役、2000年東京大学大学院工学系研究科専任講師、2004年同助教授、2007年同准教授を経て、2013年より東京大学大学院工学系研究科教授。研究分野は交通計画、交通政策、交通経済学、交通経営で、最近は特に国際交通学、国際プロジェクト学に研究分野を展開。交通政策審議会や政策評価審議会の専門・臨時委員をはじめ、国内の官公庁や自治体の多数の委員会委員を歴任。OECD、JICA、ADBのプロジェクトなど国際関連機関の業務にも携わる。



Session 3

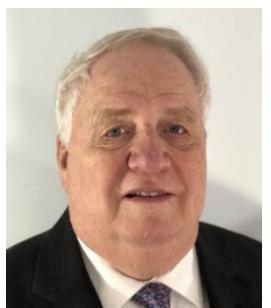
アンジャム・ペルベス氏 インド高速鉄道公社（NHSRCL）総裁

ペルベス氏は、鉄道の近代化とインフラ開発において豊富な経験を持ち、インドの主要鉄道プロジェクトの開発と実行において重要な役割を果たしてきた。彼の専門知識は、新線の計画、複線化、ゲージ変換など、鉄道プロジェクトの全ライフサイクルにわたる。2016年12月にインド国立高速鉄道公社（NHSRCL）の設立時から参加し、インド初の高速鉄道プロジェクトの計画、路線の最終決定、プロジェクト管理において重要な役割を果たした。プロジェクト・ディレクターとして、ペルベス氏は日本のコンサルタントや日本政府、JR 東日本（JRE）、JICAなどの関係者と積極的に協議しながら高速鉄道の建設基準の最終決定、標準・仕様書（MSS）の策定、高速鉄道技術（新幹線）の移転を促進するための設計関連課題の解決など、いくつかの重要な側面を主導してきた。



ロバート・C・ロービー氏 前米国連邦鉄道局 副局長/最高執行責任者（安全担当）

ロービー氏は、安全・保安、事故調査、エンジニアリング、高速鉄道分野で45年以上の経験を持つ著名な鉄道安全専門家である。1991年から2002年まで米国国家運輸安全委員会（NTSB）鉄道安全部長を務め、全米の鉄道事故調査を担当。NTSB在籍中、50件以上の重大事故調査報告書及び安全研究報告書を完成・発表。2005年から2019年まで連邦鉄道局（FRA）で様々な役職を歴任。2013年には鉄道安全担当副局長兼最高安全責任者に任命された。この役職では、米国の鉄道の安全監督を行い、鉄道業界に関連する安全規制やプログラムの開発と施行を監督した。鉄道業界でのキャリアの中で、ブーズ・アレン・ハミルトンの安全コンサルタント、ノア・ブレーキ社のプロジェクトマネージャー、コンレイル社の機関車整備監督を務めた。2019年に連邦政府を退職し、鉄道業界のコンサルティングサービス提供会社である RCL Rail Safety Consulting, LLC を設立。また、ワシントンDC メトロレールの安全監督を行うワシントン・メトロレール安全委員会の委員として、バージニア州を代表。バージニア工科大学卒業、機械工学・歴史の学位取得、公認専門技術者。



グエン・ティエン・ティン氏 ベトナム建設省 鉄道局 副総局長

グエン氏は自動化科学修士号、電気通信技術士、情報技術士を取得。2001年より鉄道分野に従事。運輸建設投資コンサルティング会社（TRICC）の管理職・専門職としてキャリアをスタートし、2005年より運輸省（現建設省）傘下のベトナム鉄道局に異動。政策立案、マスタープラン策定・実施監視、鉄道分野（国鉄・都市鉄道・特殊鉄道）における国家行政管理、インフラ資産管理・年間保守計画などを担当。同局内ではインフラ管理課職員、企画財務課長など様々な部署を歴任。2025年6月、鉄道政策立案・国家鉄道網計画・財務・鉄道インフラ資産・国際協力を担当する副総局長に昇進。



モデレーター：ジョセフ・シュメルザイス氏 IHRA 理事長代理

1984年ベイン・アンド・カンパニー入社。その後、アメリカン・エキスプレス・インターナショナル ヴァイスプレジデント、フォントワークス・インターナショナル 日本代表取締役、クリムソン・ベンチャーズ ベンチャーファウンダー、ジェイ・ピー・エス・インターナショナル株式会社 ファウンダー、セガサミーホールディングス株式会社 セガ取締役兼事業部長を歴任し、2018年から2021年まで駐日米国大使館 首席補佐官を務める。現在、IHRAの理事長代理に加え、IJW ウィスキー/Cedarfield G.K の日本支社長、The Northeast Maglev (TNEM) シニアアドバイザー、Quantum Accounting 株式会社 顧問を務めるとともに、株式会社デンソー、東海旅客鉄道株式会社、日立建機株式会社の社外取締役を務めている。イェール大学、ハーバード・ビジネス・スクール卒業。



Session 4

臼井 俊一氏 東海旅客鉄道株式会社 常務執行役員

1989年東海旅客鉄道株式会社（JR 東海）に入社。東海道新幹線の車両部門において300系、700系、N700系新幹線の開発・設計に従事。専門分野は台車および乗り心地。その後、技術の企画部門を経て、2020年から執行役員として新幹線鉄道事業本部副本部長・車両部長、2022年より執行役員 関西支社長を経て、2023年に常務執行役員 関西支社長に就任。2024年より常務執行役員 総合技術本部長。東京大学大学院工学系研究科修了。



玉井 真一氏 鉄道・運輸機構（JRTT）鉄道技術統括役

2002年鉄道・運輸機構に入社。新幹線構造物の設計、技術基準作成に従事。新幹線橋梁の長スパン化、構造合理化の技術開発を行う。2024年より現職。国家事業としての鉄道インフラ建設を行う鉄道・運輸機構において土木、設備、電気にわたる技術全般の管理を行っている。専門分野は橋梁工学、コンクリート工学、複合構造工学。1985年東京大学卒業。2018年補強盛土一体橋梁の研究で博士（工学）の学位を授与される。



ジム・ブリューイン氏　日立レール　英国・アイルランド担当チーフディレクター

ブリューイン氏は、2020年1月にロンドンにある日立レール本社の英国・アイルランド担当チーフディレクターに就任。300編成の列車運行、プロジェクト遂行、2,600名以上のスタッフを含む車両事業全体の戦略的監督を担当。本職に就く前の16年間、同社において様々なグローバル・地域上級職を歴任。主な経歴としては、英国プロジェクト・ディレクター（12ヶ月間で100編成以上の列車を市場投入したチームを統率）、グループCEOオフィス責任者として、グループ戦略およびM&A活動に関連する一連の特別プロジェクトを担当。また、英国事業開発責任者として、日立レールグループ会社に20億ポンドの受注をもたらす新車両契約を獲得したチームを率いた。



ニール・ロバートソン氏　英国鉄道技能アカデミー（NSAR）最高経営責任者

ロバートソン氏は、Energy & Utility Skills Group 公益事業部門の最高経営責任者を務めた後、2015年に NSAR (National Skills Academy for Rail) に着任。それ以前は、専門機関および資格認定機関である British Institute of Innkeeping の最高経営責任者を務めていた。また、政府機関で教育およびビジネス部門の上級職を歴任し、技能、雇用適性、英語および移民、地域経済開発、欧州構造基金を担当。バブコック、シティ&ギルズ、スコットランド資格認定機関での業務にも参画。GA Groupで見習い積算士としてキャリアをスタートした後、エジンバラ大学で社会経済理論を専攻、研究および指導に従事。



モデレーター：ラリー・ケルターボーン氏　IHRA技術検討委員会 メンバー

ケルターボーン氏は現在、カナダに拠点を置く鉄道コンサルティング会社 LDK アドバイザリー社の社長を務めている。IHRA 設立当初から技術検討委員会のメンバーを務めており、以前は大手国際鉄道コンサルティング会社の北米社長を歴任。キャリア全てを鉄道業界の技術専門家として積み重ね、鉄道安全問題の専門家として国際的に認知されている。ラリー氏は、テキサス・セントラル鉄道高速鉄道プロジェクトを含む、数多くの北米の高速鉄道プロジェクトに関与し、同プロジェクトでは、システムの設計、運用、保守に対処するための連邦鉄道局（FRA）の特別適用規則（RPA）の策定を主導。また、フロリダ州の320km/h高速鉄道プロジェクト2件（フロリダ・オーバーランド・エクスプレス（FOX）システムを含む）向けに、同様のRPA策定を主導した。また、メリーランド州ボルチモアからワシントンD.C.を結ぶSCMAGLEVプロジェクトにおいても上級技術顧問として参画。現在は、ケベック州ケベックシティからオンタリオ州トロントを結ぶカナダのALTO高速鉄道プロジェクトにて上級技術顧問を務め、安全規程の策定に従事。

